

新たな電子行政の方針の
目指す方向性について
(論点ペーパー)

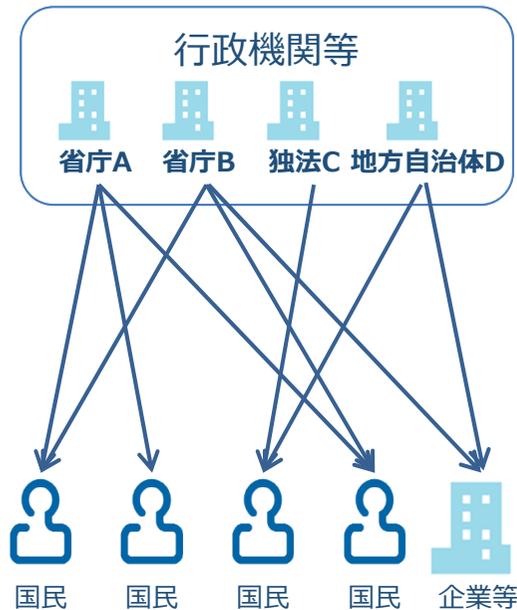


2016年10月27日
電子行政分科会事務局

電子行政のこれまでの取組と将来イメージ

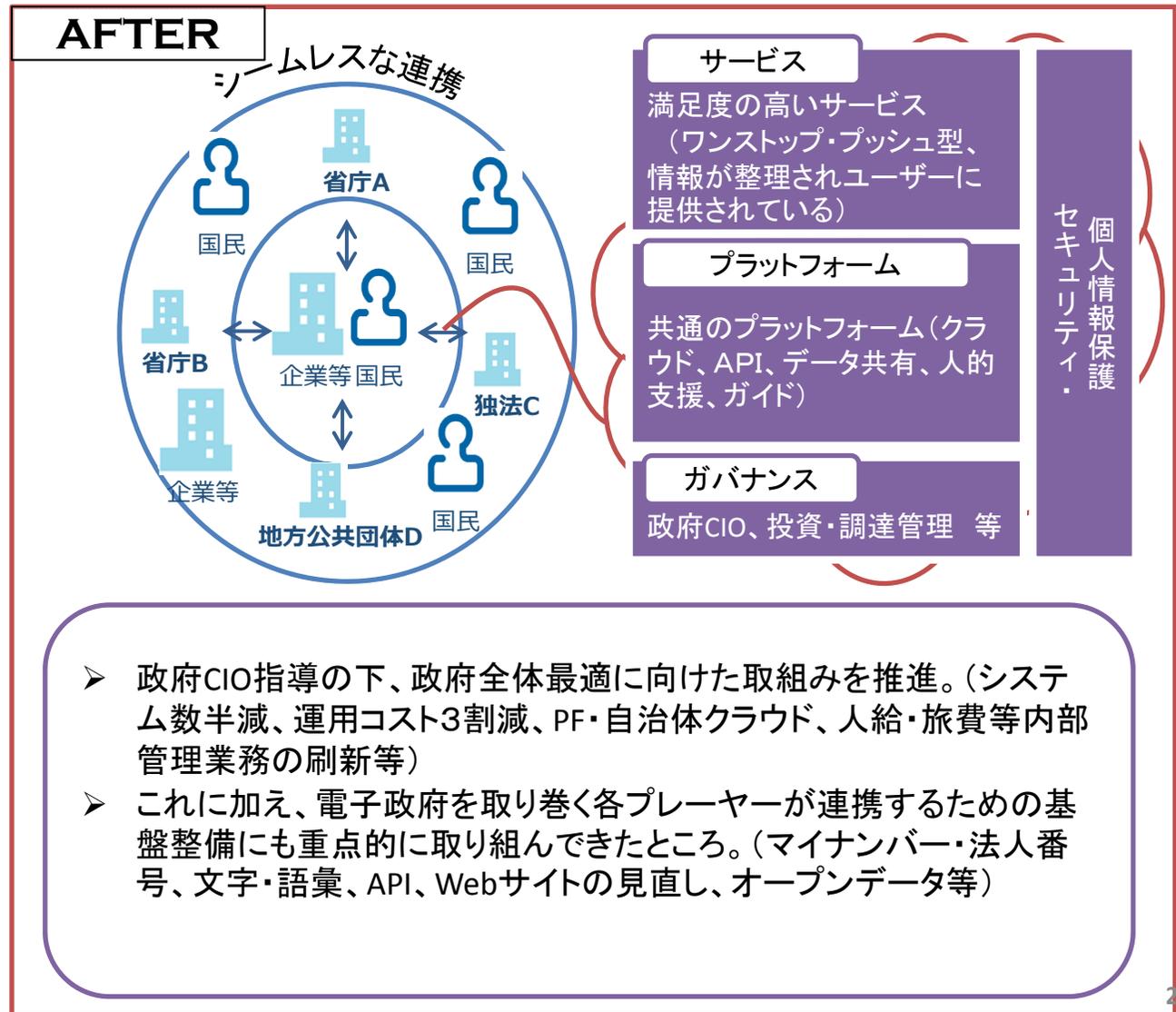
- 世界最先端IT国家創造宣言(H25策定)では、政府内における最適なIT利活用にとどまらず、民間部門を含めたオープンな環境で(分野横断的な)IT利活用が進んでいる社会を前提に、各種施策に取り組んできた。

BEFORE



- 行政機関:供給側、国民:サービスの受け手 という垂直型の関係
- 多くのサービスが縦割り
- 内向き(行政機関内)の改革が中心。電子政府の与える社会的インパクトは限定的。

AFTER

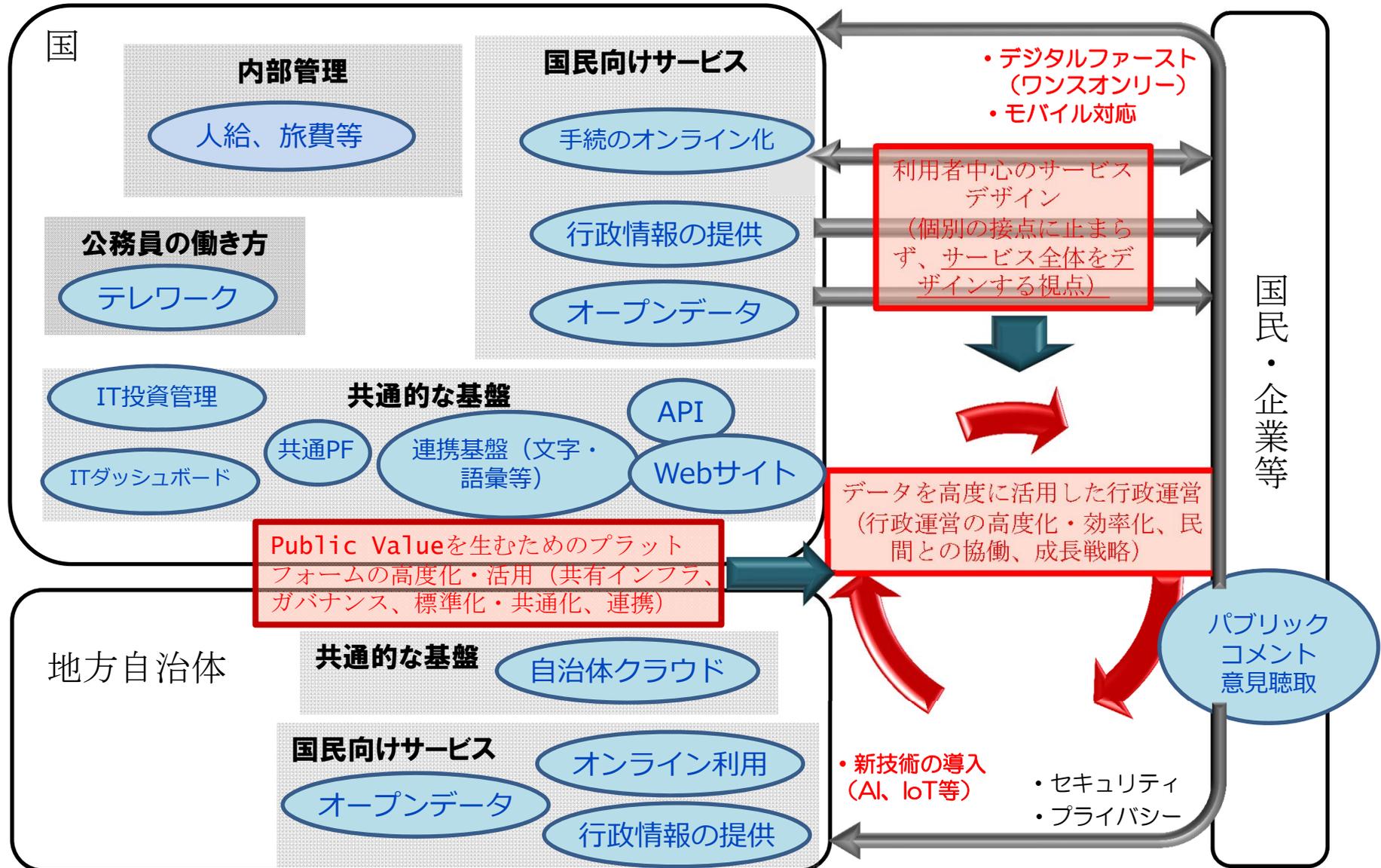


- 政府CIO指導の下、政府全体最適に向けた取組みを推進。(システム数半減、運用コスト3割減、PF・自治体クラウド、人給・旅費等内部管理業務の刷新等)
- これに加え、電子政府を取り巻く各プレイヤーが連携するための基盤整備にも重点的に取り組んできたところ。(マイナンバー・法人番号、文字・語彙、API、Webサイトの見直し、オープンデータ等)

これまでの取組と今後の課題（概観）

- これまでの電子行政に係る取組と今後の課題を概観すると以下の通り

青字：着手済み・実施中 赤字：未着手・今後の課題



新たな電子行政方針のイメージ

目指す社会像と新方針の理念の整理

背景と社会環境

- 少子高齢化で人口減少期に入った我が国において、早急な改革が必要。
- 社会や個人の価値観が多様化するとともに、グローバルレベルでサービス競争が過熱。
- インターネット人口普及率が8割を超え、インターネットが前提の社会に転換。
- 情報通信技術(IT)が急速に進み、新たな発想によるサービス実現が可能。

目指す社会の姿

- 我が国の強みであるおもてなし力や安心安全といった「人の持つ力」と「ITの持つ力」を融合したサービスを生み出せる活力ある社会
- 多様な価値観を持つ国民が「持続的で豊かな暮らし」を実感できる社会
- デジタル技術の活用と抜本的な制度改革により、法人が「グローバルレベルで最も活動しやすい」社会

行政に求められる理念

デジタル視点での抜本的な仕組みの見直し

- 紙を前提に作られた制度やサービスを、デジタルを前提として見直し

社会活動を加速するプラットフォームの提供

- ボトルネックの解消を目指すのではなく、企業や国民の活動を加速する仕組みに変革

利用者視点でクロスボーダーなサービスの実現

- 利用者視点で国、自治体、民間のサービスを融合できる仕組みづくり

インクルーシブなサービスの実現

- ITを使える・使えないに関わらず、誰もがITを前提としたサービスのメリットを享受する。

電子行政における取組の方向性

- 前頁の「行政に求められる理念」を受け、Public Valueを生み出す電子行政を実現するために、以下の3本を柱としてはどうか。

1. サービスデザイン思考による行政サービス

2. プラットフォームの高度化・共有化

3. 価値を生み出すITガバナンス

サービスデザイン思考による行政サービス①

- 利用者の視点を基点として、制度の見直しも含め、サービスを再設計。

取組の方針

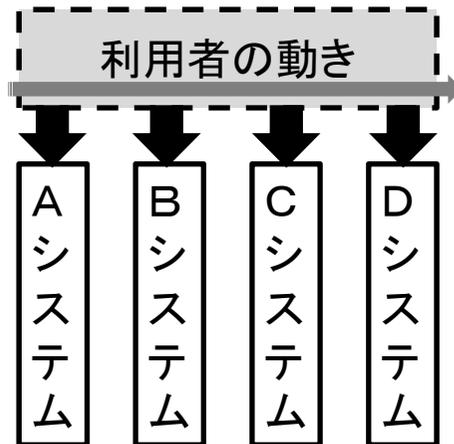
- 利用者中心のサービスデザイン(利用者の真のニーズの把握)
 - ワンスオンリーの実現
 - デジタルファースト
 - モバイル化への対応 等
- 自治体・民間サービスとの情報連携の推進
- 国民参加型のプロセス
- 新技術(IoT、AI等)の積極的活用

具体的な取組(例)

- 国民のライフイベントに関わるサービスや企業活動に関わるサービス等について、サービスデザイン思考に基づくサービスの再設計を実施
 - これら先進的な事例を基に、横展開を図る
- オープンデータ、政府のポータルサイト含め、情報提供方法の見直し
- デジタルファーストやITを活かしたサービス提供(Webサイト等)に関するガイド・指針等の整備
- APIの活用による行政サービスと自治体・民間の連携

サービスデザイン思考による行政サービス②

従来のアプローチ



サイロ構造の業務・システム

- 多くのサービスが縦割り(連携の幅は狭い)
- 手続オンライン化など、個別の接点のIT化に止まっている。



これまでの政府のオンラインサービスは、利用者の真のニーズを反映できていない

デザイン思考でのアプローチ



利用者目線で見ると、サービスを取り巻く様々なプレイヤーが存在(本来、連携の幅は広い)

- 手続のオンライン化のように個々の接点に止まらず、サービス全体を利用者視点で再設計する



- 利用者のニーズ把握(マーケティング)
- デジタルを前提としたサービス設計
- 自治体や民間との協働(API)
- ※ 連携のためのデータ基盤の整備が必要

プラットフォームの高度化・共有化①

- 周辺関連サービスとの連携を前提とした、API指向のシンプルなプラットフォームの構築。

取組の方針

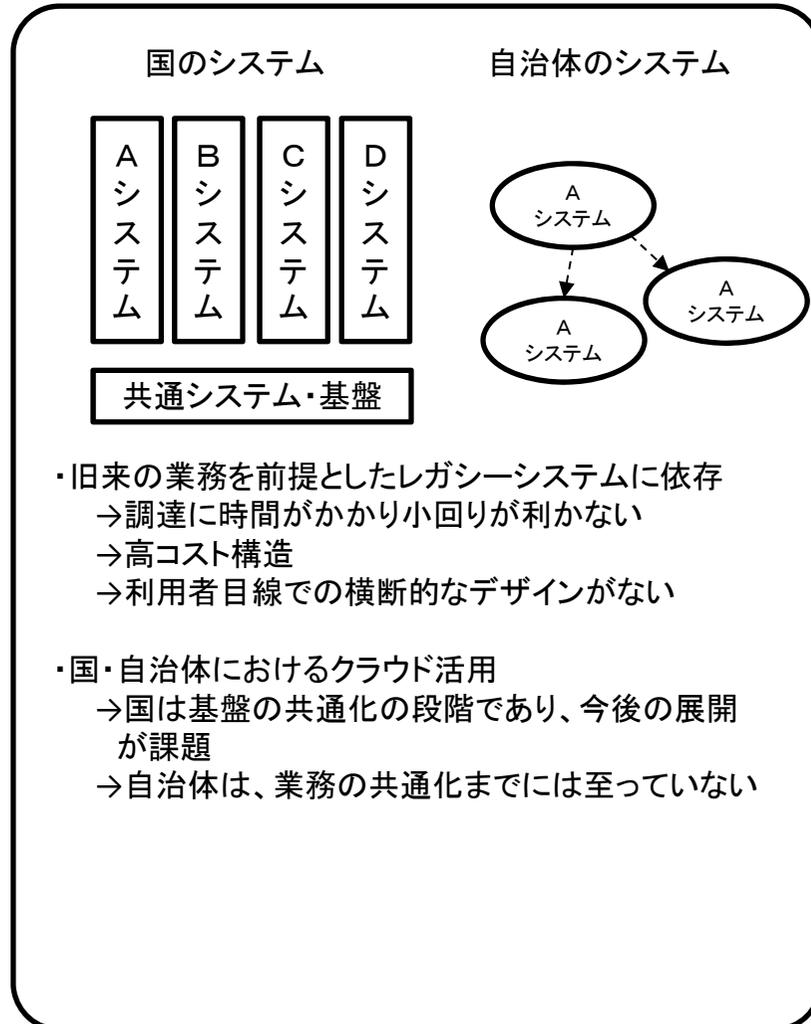
- 行政と連携したサービスが構築できる基盤の整備
- 行政データが活用できる総合的な環境の整備
- 民間サービスの積極的な活用
- 共通サービスの整備・強化

具体的な取組(例)

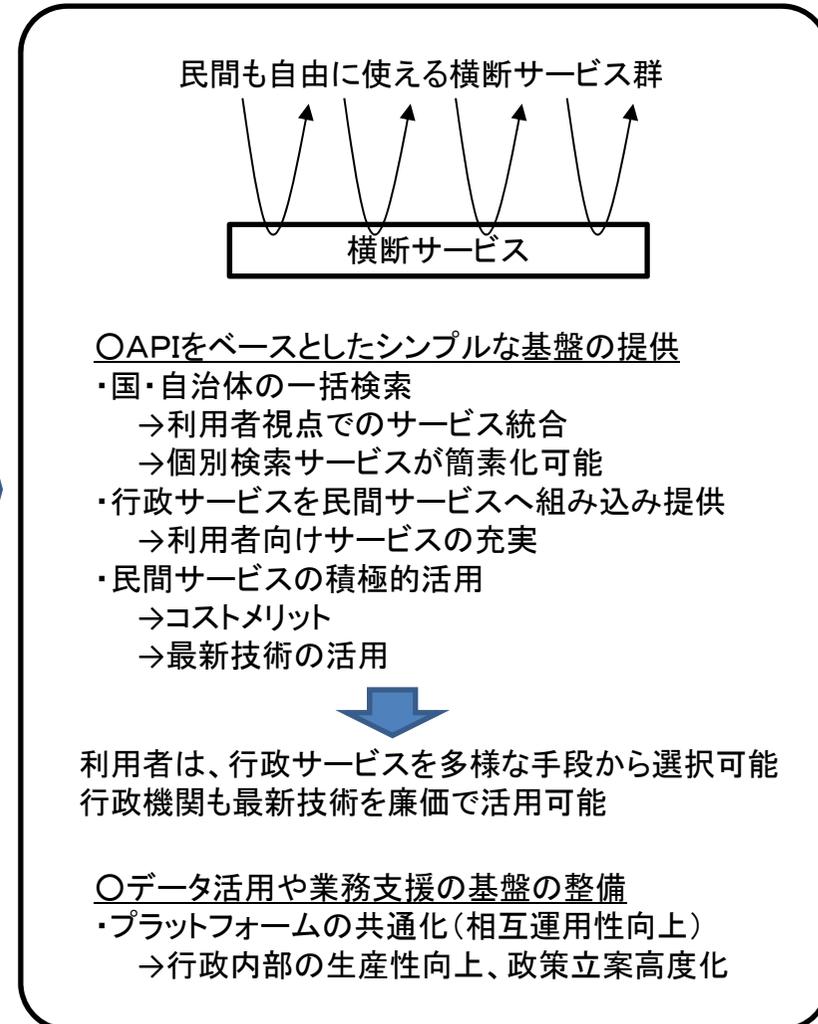
- データ基盤(標準・フォーマット、マイナンバー・法人番号の活用、アーキテクチャ、API)
- データ活用(共有、データマイニング、マッシュアップ、センサー)
- 共通インフラ(政府共通PF・NW、府省共通システム、自治体クラウド)
- コラボレーション(民間と協働するための場・仕組み)
- 強靱な行政基盤(セキュリティ、BCP)

プラットフォームの高度化・共有化②

従来のアプローチ



新しいアプローチ



価値を生み出すITガバナンス①

■ コスト削減だけではなく、投資の最適化と投資効果最大化

取組の方針

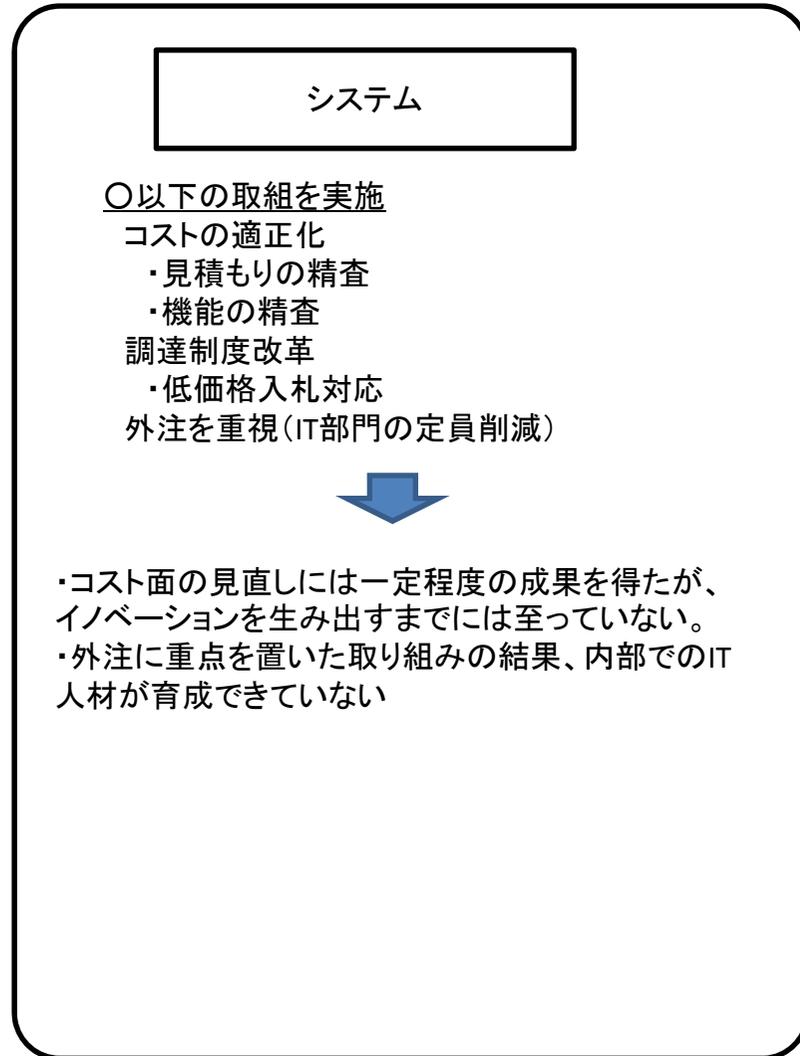
- 政府CIOチームの強化
- ITガバナンスが持続可能な仕組みの構築
- 国際貢献・連携も視野に入れた体制構築

具体的な取組(例)

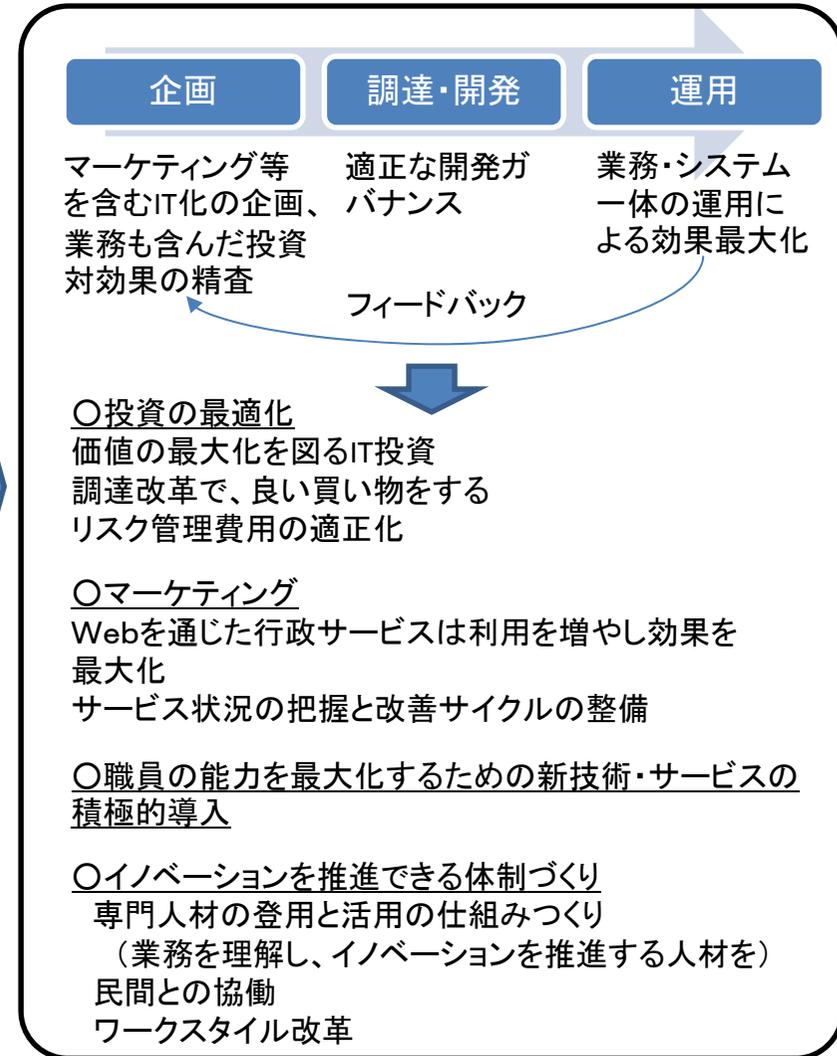
- 政府CIOを中心とした全体体制の整備(政府CIO、政府CIO補佐官、スタッフの役割再整理、IT室及び総務省の体制強化)
- 各府省CIO・副CIOを中心とした各府省の体制の整備
- 各府省計画の策定・推進
- イノベーションを誘発、持続する仕組み(人材育成での考慮、ワークスタイル改革)
- ITガバナンスの可視化・透明性の確保
- ITマネジメントに関する共通ルール(標準ガイドライン、ODB(政府情報システム管理データベース)、ITダッシュボード)の改善・充実(ルールの遵守、積極的活用、見直しサイクルの確立等)
- 企画段階からのサービス・デリバリ戦略の検討
- 投資効果の評価を通じた自律的改善サイクルの確立(新たなKPIの枠組み作り等)
- プロジェクト管理の強化(工程レビューの定着・改善)

価値を生み出すITガバナンス②

従来のアプローチ



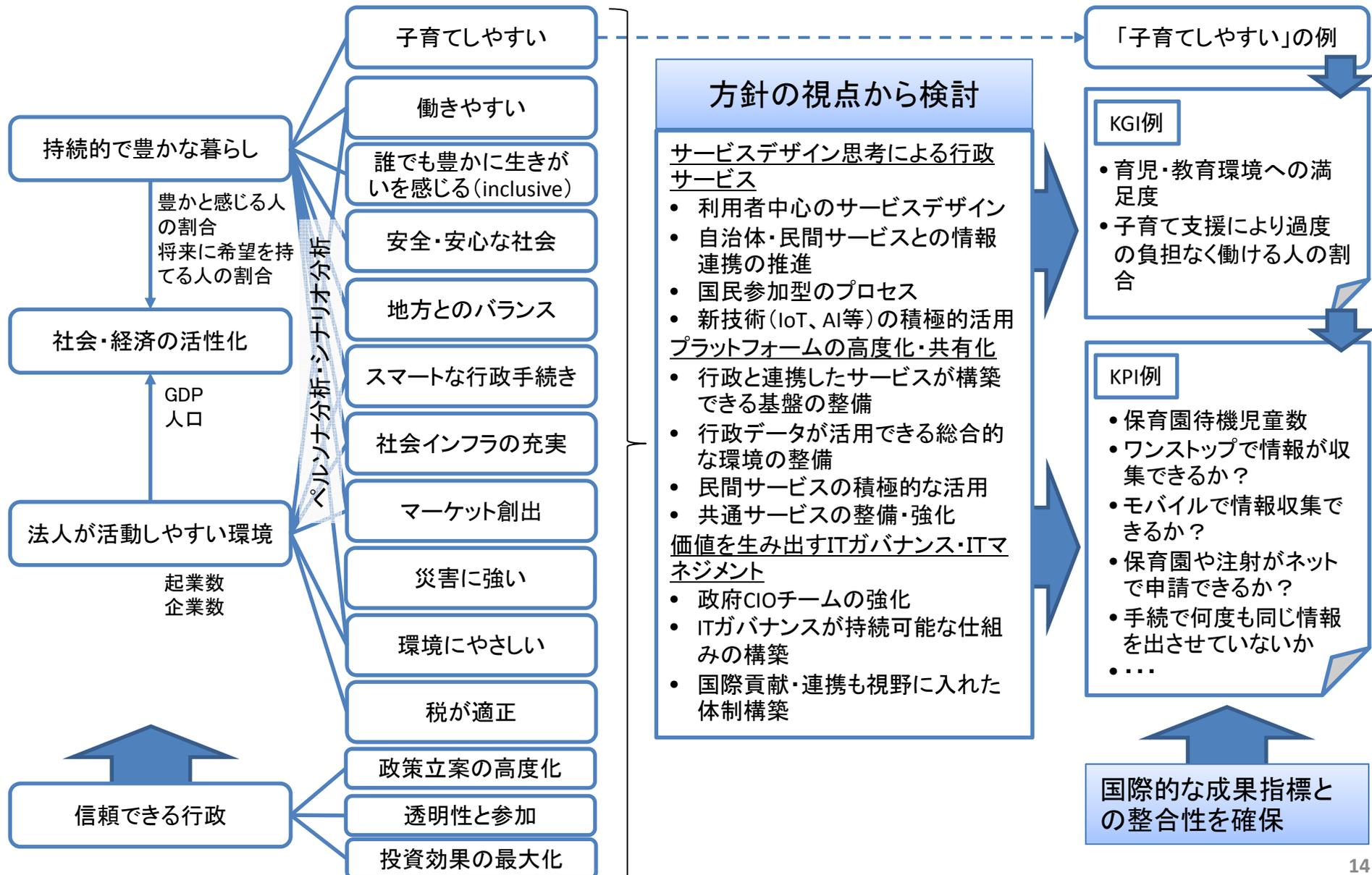
価値を生み出すためのアプローチ



体系化したKPIの整備のイメージ

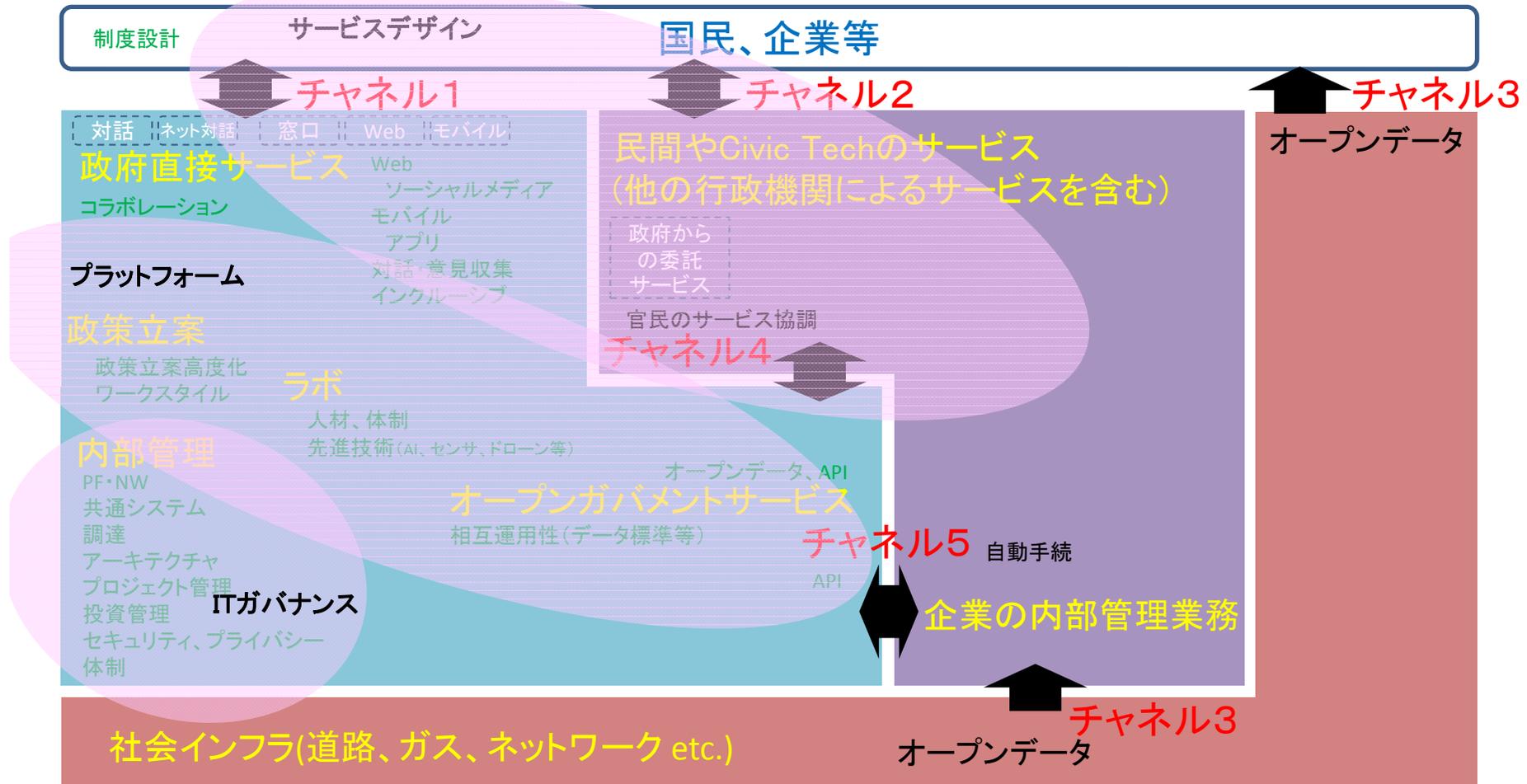
確実に成果を出していくためのKPIの設定(イメージ)

■ 目指す社会を着実に実現するために、目標をブレイクダウンしたKPIを定めて推進



KPIのフレームワーク・イメージ

- 行政サービスの主体が多様化している中で、新たなKPIの枠組みが必要になってきている。
- このような枠組みを、行政内のみならず周辺の効果も加味したうえで、KPIを議論することが重要。



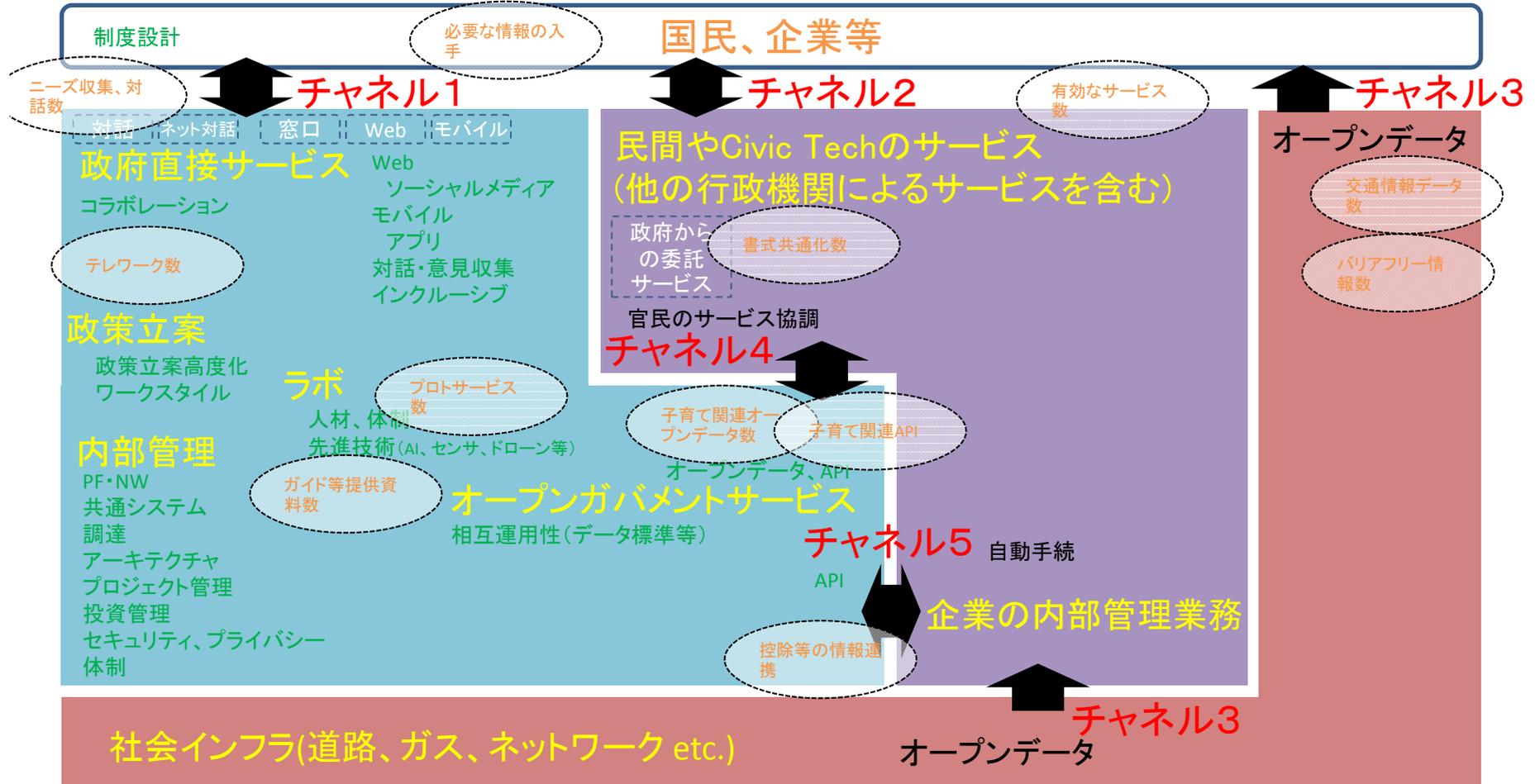
チャンネル共通の指標

- ・分野別戦略はあるか
- ・ガイドはあるか
- ・法律・制度は整備されているか
- ・QCDと量は十分か
- ・導入レベルは
- ・導入範囲は
- ・新技術は導入しているか
- ・持続性はあるか

参考1 KPIのイメージ

子育て

- KGI:「育児・教育環境への満足度」「子育て支援により過度の負担なく働ける人の割合」等

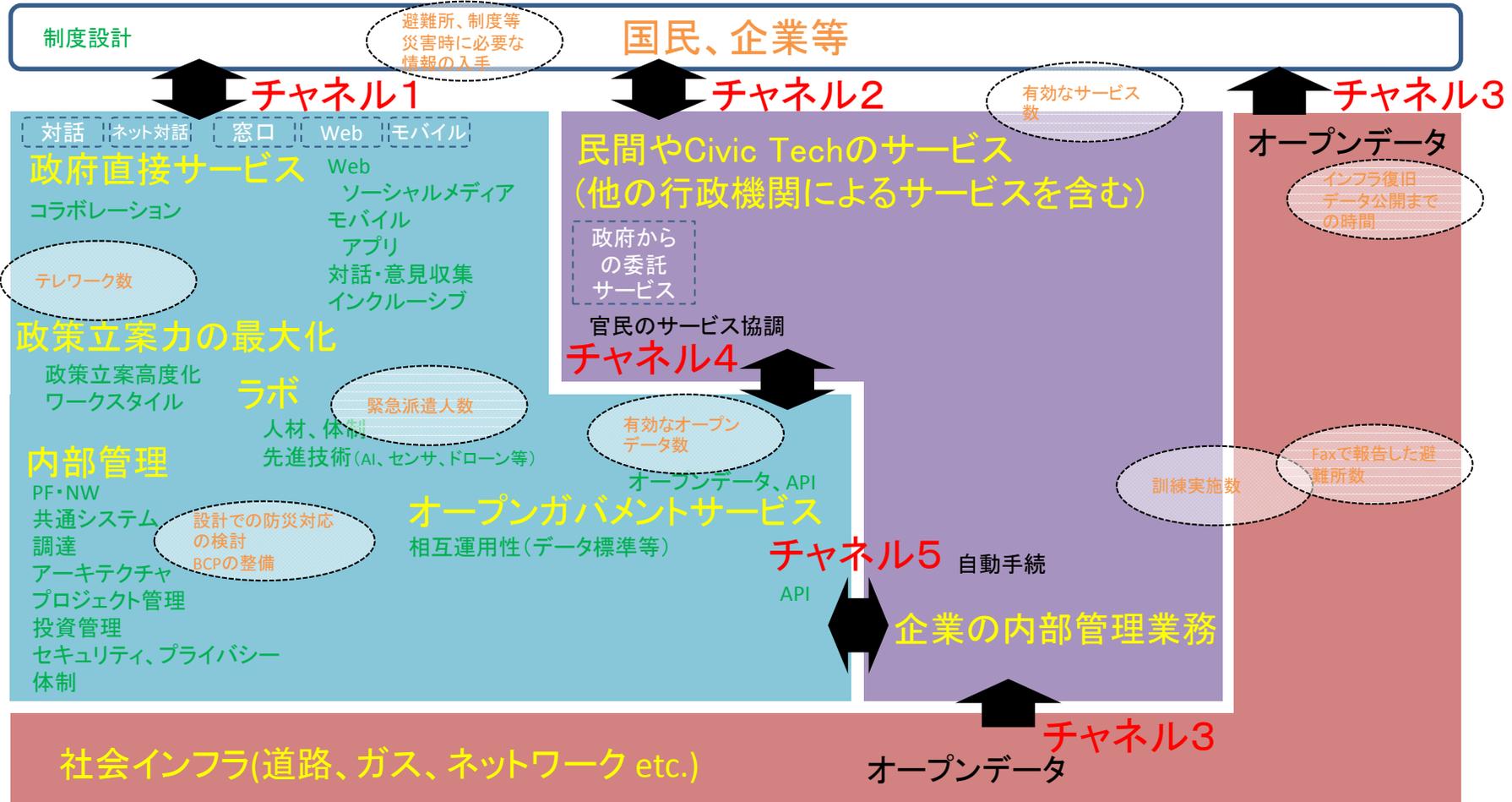


チャンネル共通の指標

- ・分野別戦略はあるか
- ・ガイドはあるか
- ・法律・制度は整備されているか
- ・QCDと量は十分か
- ・導入レベルは
- ・導入範囲は
- ・新技術は導入しているか
- ・持続性はあるか
- ・満足度

防災

■ KGI:「被害の最小化」、「人の命を救う」、「生活・経済を早期再建」



チャンネル共通の指標

- ・分野別戦略はあるか
- ・ガイドはあるか
- ・法律・制度は整備されているか
- ・QCDと量は十分か
- ・導入レベルは
- ・導入範囲は
- ・新技術は導入しているか
- ・持続性はあるか
- ・満足度

参考2 関連する戦略等の整理

政府の最近の各種分野の戦略・方針との整理

青字＝目指す社会の姿 黒ボツ＝戦略の柱立て 赤字＝電子行政に関連する政策

日本再興戦略(2013.6)

自信を回復し困難な課題に挑戦し、淀んでいたヒト・モノ・カネを一気に動かしていく。

- ・民間の力を最大限引き出す
- ・全員参加・世界で勝てる人材を育てる
- ・新たなフロンティアを作り出す
- ・成功の果実の暮らしへの反映

規制・制度改革と官業の解放、オープンデータ

省庁縦割りによる非効率性を徹底排除し日本の総合力を発揮できる体制の構築

インテリジェント・インフラの実現

インフラ輸出

日本再興戦略2016(2016.6)

新たな価値の提供、社会課題への対応により潜在需要を開花、人口減少社会を克服する生産性革命

既存組織や業種の枠を超え、経済社会全体の産業横断的な大きなうねりを生み出す

- ・新たな「有望成長市場」の戦略的創出
- ・人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する「生産性革命」
- ・新たな産業構造を支える「人材強化」

「目標逆算ロードマップ方式」の導入

事業者目録での規制・行政手続きコストの削減

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2014.12)

東京圏の活力維持・向上。快適かつ安全・安心な環境

若い世代が安心して就労・結婚できる社会

地域の中で安全・安心で心豊かな生活

- ・東京一極集中の是正
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ・地域の特性に即して地域課題を解決する

地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能にする

ICTの利活用を、行政も含む幅広い分野で推進

地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じた地域の活性化

政府機関の地方移転

観光、空き公共施設情報の共有、インフラ管理高度化、防災でICTを活用

まち・ひと・しごと創生基本方針2016(2016.6)

RESASによる地域活性化検討用データと分析システムの提供

政府関係機関移転基本方針(2016.3)

新しい時代にふさわしい国家組織の在り方や行政改革、働き方改革

- ・現在と同等以上の機能の発揮が期待できるか
- ・関係機関との連携や国会対応に支障が生じないか
- ・行政サービスの低下を招かないか
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

官邸はじめ関係府省と密接に連携できる仕組み

TV会議、高臨場感システム

新三本の矢
「希望を生み出す強い経済」
「夢を紡ぐ子育て支援」
「安心につながる社会保障」

規制改革に関する第4次答申(2016.5)

時代に適合した規制の在り方を模索し、国民生活の安定・向上及び経済活性化への貢献、並びにそれらを通じた国の成長・発展を図る。

- ・経済環境の変化に適応して、イノベーションを喚起する
- ・技術革新などによる新製品・新サービスを国民が享受できるようにする
- ・全ての人が能力を発揮できる社会を実現し、円滑な労働移動を支えるシステムを整備する
- ・地域活性化の阻害要因になっている規制を取り除く

規制改革、手続き改革、書類の電子化、タイムスタンプ

世界最先端IT国家創造宣言(第4期)(2016.5)

安心・安全・快適な国民生活。

- ・国地方のIT化・業務改革の推進
- ・安全安心なデータ流通と利活用のための環境の整備
- ・超少子高齢化社会における初夏外の解決

行政情報システムの数とコスト削減

業務改革の推進

紙中心の働き方から、働きやすい環境へ

国民等の利便性を追求した情報利活用環境

自治体クラウドの推進

課題解決型オープンデータの推進

マイナンバー制度を活用した業務改革

災害時のIT活用

ニッポン一億総活躍プラン(2016.6)

日本を成長できる国へと変えていくため、これまでの発想にとらわれることなく、就職で既卒者が冷遇される「壁」等、社会の「壁」を一つ一つ取り除く

- ・働き方改革：非正規雇用、長時間労働、高齢者就労
- ・出生率向上：子育て・介護の環境、教育環境、女性活躍、結婚支援、若者・子育て世帯支援、三世代道教・近居しやすい環境、子ども・若者の活躍支援
- ・介護離職ゼロ：介護の環境、健康寿命・介護負担軽減、障害者等の活躍支援、地域共生社会

・経済の成長：第4次産業革命、健康立国、環境・エネルギー医薬の克服、スポーツの成長産業化、オリンピック・パラリンピック、住宅流通・リフォーム市場の活性化、サービス産業の生産性向上、中堅・中小・小規模事業者の革新、農林水産業の強化、観光先進国、地方創生、国土強靭化・社会資本整備、消費・投資拡大、規制・制度改革、人材創出、海外の成長市場の取り込み
生産性革命を実現する規制・制度改革、未来投資を促す制度改革

国土強靭化政策大綱(2013.12)

危機に翻弄されることなく危機に打ち勝ち、その帰結として、国の持続的成長を実現し、時々の次世代を担う若者たちが将来に明るい希望を持てる環境を獲得

- ・人命の保護が最大限図られること
- ・国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持されること
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ・迅速な復旧復興

BCPの策定、データベース化、オープンデータ化、情報発信、国民とのコミュニケーション。

科学技術基本計画(第5期)2016.1)

必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会

- ・持続的な成長と地域社会の自律的な発展
- ・国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現
- ・地球環境課題への対応と世界発展への貢献
- ・知の資産の持続的
- ・複数のサービス間をつなぐプラットフォームの構築と関連人材の育成。知財戦略や国際標準化戦略の推進

各戦略とも社会や経済の活性化や安全確保のために、電子行政の推進と組織横断での抜本的業務改革と視点の切り替えを重視。

創造宣言に基づく各方針等との整理

青字＝目指す社会の姿 黒ボツ＝戦略の柱立て 赤字＝電子行政に関連する政策

世界最先端IT国家創造宣言(2016.5)

安心・安全・快適な国民生活。
 ・国地方のIT化・業務改革の推進
 ・安全安心なデータ流通と利活用のための環境の整備
 ・超少子高齢化社会における初夏外の解決
 行政情報システムの数とコスト削減
 業務改革の推進
 紙中心の働き方から、働きやすい環境へ
 国民等の利便性を追求した情報利活用環境
 自治体クラウドの推進
 課題解決型オープンデータの推進
 マイナンバー制度を活用した業務改革
 災害時のIT活用

地方創生IT活用プラン(2015.6)

ITが地理的・時間的な制約を解消しうる手段であり、適切に利活用することで大きな付加価値を生み出すもの
 ・地元の魅力、コンセプト作りの必要性
 ・地元の有給資源の有効活用の必要性
 ・地域を越えた連携の必要性
 情報共有基盤の整備、人材、制度改革、テレワーク

オープンデータ2.0(2016.5)

・政策課題を踏まえた推進
 ・国・地方公共団体だけでなく民間企業にも協力を依頼
 ・地域をまたいだ横断的な取り組みと地域特性に応じた推進
 国際展開、データ連携に関する標準化、政府カタログサイトの機能拡充、人材育成

新しい電子行政の方針(イメージ)

サービスデザイン思考による行政サービス

- ・利用者中心のサービスデザイン
- ・自治体・民間サービスとの情報連携の推進
- ・国民参加型のプロセス
- ・新技術(IoT、AI等)の積極的活用

プラットフォームの高度化・共有化

- ・行政と連携したサービスが構築できる基盤の整備
- ・行政データが活用できる総合的な環境の整備
- ・民間サービスの積極的な活用
- ・共通サービスの整備・強化

価値を生み出すITガバナンス・ITマネジメント

- ・政府CIOチームの強化
- ・ITガバナンスが持続可能な仕組みの構築
- ・国際貢献・連携も視野に入れた体制構築

IT利活用に係る基本方針(2015.6)

に動かして日進月歩で進化するITについて、その不安やリスクを積極的に取り除き、IT弱者への配慮をしつつ、ITのメリットを最大限に取り込むことは、課題先進国の我が国において、豊かな国民生活を実現させるうえで重要
 ・電磁的処理の原則(IT優先の原則)
 ・双方向性活用の原則
 ・安全安心な情報の高度な流通性確保の原則
 ・行政保有情報の共同利用の原則
 ・情報通信システムの共通化・標準化の原則
 手続きの現状把握、見直し計画、業務改革

マイナンバー(世界最先端IT国家創造宣言)

より公平・公正な社会。社会保障がきめ細やかかつ的確に行われる社会。行政に過誤や無駄のない社会。国民にとって利便性の高い社会。国民の権利を守り、国民が事故情報をコントロールできる社会
 ・マイナンバーの付番
 ・複数の機関での情報連携
 ・本人確認
 ・マイナポータルによるワンストップサービス
 ・法人番号の付番
 ・法人ポータルによる一元的情報提供
 住民票のコンビニ交付、法人の存在確認法人活動情報のオープン化

ITの利活用に関する制度整備検討会第Ⅱ期中間整理(2016.5)

個人、事業者を取り巻くデータ流通の拡大
 データ流通を巡る「主役」が個人へ
 データ流通基盤の整備を通じた、我が国の超少子高齢化社会における課題解決モデルの構築していくことが必要
 ・データ流通に関する新たなサービスなどの進展状況に応じた柔軟な対応
 ・データ流通を巡る主役である、個人による関与の在り方に留意
 ・データ提供等を行う事業者の競争行動に留意
 ・ガイドラインの整備や将来的な制度設計においては、最新の技術の活用やセキュリティの在り方も考慮
 レピュテーションリスクへの対応、データの互換性の確保、社会意識の醸成、オープンデータの推進、PDS、データ取引の市場

電子自治体の取り組みを加速するための10の指針(2014.3)

公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる
 ・番号制度導入に合わせた自治体クラウド導入の取り組み加速
 ・ICT利活用による住民利便性の向上